

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月25日
【事業年度】	第38期(自平成27年9月21日 至平成28年2月29日)
【会社名】	株式会社ユアーズ
【英訳名】	YOURS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根石 紀雄
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
【電話番号】	082-823-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務課長 久森 修司
【最寄りの連絡場所】	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
【電話番号】	082-823-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務課長 久森 修司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年2月
売上高 (千円)	69,672,100	61,437,454	58,568,647	55,788,707	54,332,002	23,468,682
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,266	823,060	701,299	579,751	602,230	439,762
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	5,036,884	929,927	5,490	493,324	177,721	1,026,003
包括利益 (千円)	5,013,042	930,935	313	496,095	197,859	1,034,540
純資産額 (千円)	1,679,273	746,545	745,003	248,151	446,012	1,012,760
総資産額 (千円)	32,682,597	31,415,173	29,098,764	28,065,382	27,346,123	26,775,752
1株当たり純資産額 (円)	220.88	104.48	104.7	42.55	64.49	197.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1,070.06	116.65	0.68	61.89	22.29	76.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.26		3.86		
自己資本比率 (%)	5.4	2.7	2.9	1.2	1.9	3.6
自己資本利益率 (%)		111.6		145.5		
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,483	1,219,497	1,046,734	964,634	1,957,357	2,821,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,964	204,753	155,663	228,026	187,584	252,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,402	826,076	1,445,743	1,375,445	1,042,544	2,443,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,228,984	3,827,159	3,583,815	3,401,030	4,128,259	3,497,558
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (人)	240 (3,436)	657 (2,495)	627 (2,474)	594 (2,410)	560 (2,321)	543 (2,281)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他営業収入が含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、臨時雇用者数については、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

4 第33期、第35期、第37期および第38期の「自己資本利益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第33期、第35期、第37期および第38期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 「株価収益率」については、当社は上場しておらず株価が存在しないため、記載しておりません。

7 平成27年12月17日開催の第37回定時株主総会決議により、決算期を9月20日から2月末日に変更しました。したがって、第38期は平成27年9月21日から平成28年2月29日の5ヶ月間となっております。

8 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年2月
売上高 (千円)	46,859,606	61,225,232	58,374,966	55,603,422	54,145,040	23,379,097
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,139	619,689	904,290	423,963	649,464	575,650
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	9,441,110	796,534	528,315	334,847	54,032	978,087
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,989,084	13,989,084	13,989,084	13,989,084	13,989,084	20,010,284
純資産額 (千円)	2,337,273	1,538,677	1,007,381	671,126	724,315	794,386
総資産額 (千円)	29,379,592	28,581,508	27,819,436	26,861,406	26,319,636	26,573,585
1株当たり純資産額 (円)	292.55	193.02	126.37	84.19	90.87	207.95
1株当たり配当額						
普通株式及びA種優先株式 (円)						
B種種類株式 (円)						30.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2,005.73	99.92	66.27	42.00	6.78	73.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		6.22	4.12	2.61		
自己資本比率 (%)	8.0	5.4	3.6	2.5	2.8	3.0
自己資本利益率 (%)		51.8	52.4	49.9		
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	235 (3,172)	642 (2,390)	615 (2,368)	583 (2,303)	549 (2,212)	537 (2,178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他営業収入が含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、臨時雇用者数については、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第33期から第37期までの「発行済株式総数」には、A種優先株式6,000,000株を含めております。

5 第38期の「発行済株式総数」には、B種種類株式4,000,000株を含めております。

6 第33期から第37期までの「1株当たり配当額」および「配当性向」については、配当を行っていないため、記載しておりません。また、第38期の配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7 第33期、第37期および第38期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 「株価収益率」については、当社は上場しておらず株価が存在しないため、記載しておりません。

9 第33期、第37期および第38期の「自己資本利益率」については、当期純損失であるため、記載しておりません。

10 平成27年12月17日開催の第37回定時株主総会決議により、決算期を9月20日から2月末日に変更しました。したがって、第38期は平成27年9月21日から平成28年2月29日の5ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年 5月	設立する。
昭和58年11月	物流センターを設置する。
昭和60年 3月	従業員向け保険代理店のサン商事（現㈱ウェルネスパートナーズ）を設立し、連結子会社とする。
昭和61年 6月	ササヤと合併し、5店舗を承継する。
昭和63年11月	POSシステムを導入する。
昭和63年12月	高品質商品を扱うアバンセ業態の展開を開始し、新本部及び新物流センターを設置する。
平成元年 5月	惣菜加工センターとして味乃屋を設置する。
平成 4年 3月	青果及び花加工センターを設置する。
平成 4年 9月	新設分割により、味乃屋を分離して、㈱味乃屋を連結子会社として設立する。
平成 4年11月	ショッピングセンターのアクト神辺の賃貸及び管理のために、㈱ユアーズアクトを連結子会社として設立する。
平成 5年 3月	水産加工センターを設置する。
平成 9年 9月	サントピアと業務提携を行う。
平成12年 6月	ドライー括配送センターを設置する。
平成12年11月	生鮮がテナントによって運営される旬市場業態の展開を開始する。
平成13年12月	一部の店舗において24時間営業を開始する。
平成14年 9月	㈱マルイシを吸収合併する。
平成14年11月	㈱ユアーズメディア（旧㈱サントピア）を吸収合併する。
平成15年 5月	持株会社制へ移行する。
平成17年 1月	㈱丸和へ出資（持株比率40.91%の筆頭株主となる）し、業務提携を行う。
平成17年 1月	㈱丸和との共同仕入会社として㈱リテイル・ネットを設立し、連結子会社とする。
平成17年 4月	ネットスーパーであるユアーズネット宅配便をスタートする。
平成17年11月	従業員研修のために、光町店に研修室を設置する。
平成18年 1月	持株会社制を廃止する。
平成19年 1月	㈱丸和を通じて、更生会社㈱石原商事のスポンサーに選定される。
平成19年 9月	㈱ユアーズスーパーマーケット及び㈱セルヴィートを吸収合併する。
平成20年 5月	㈱石原商事が営業していたアパンダの一部店舗の建物を賃借し、直営店舗として運営を開始する。
平成21年 3月	㈱丸和へ追加出資（1,391百万円の現物出資）を行い、連結子会社とする。
平成23年 4月	当社との合併に伴い、㈱丸和が福岡証券取引所の上場廃止となる。
平成23年 5月	㈱丸和を吸収合併する。
平成25年 3月	㈱石原商事の会社更生手続が終結する。
平成27年 9月	㈱イズミと資本業務提携契約を締結及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議。
平成27年10月	㈱イズミに対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる。
平成28年 2月	㈱ユアーズアクト、㈱ウェルネスパートナーズ、㈱石原商事および㈱リテイル・アドバンテージを吸収合併する。

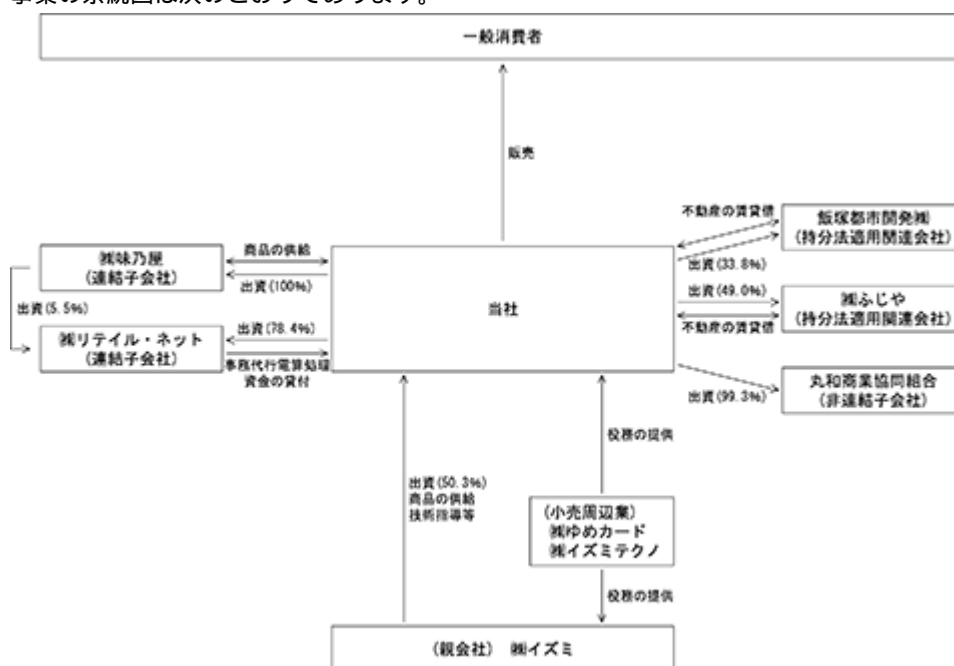
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社および持分法適用関連会社2社によって、構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、その他主力事業付随事業として不動産関連事業を営んでおります。

区分	主な事業	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売およびその運営	当社 (株)味乃屋 (株)リテイル・ネット (株)ふじや
外食事業	惣菜・弁当の加工製造、レストランの運営	当社
その他	組合員の事業資金の貸付および借入	丸和商业協同組合
	ビル管理、不動産賃貸駐車場運営、不動産賃貸	当社 飯塚都市開発(株)

- (注) 1 上記各事業区分は、セグメントと同一であります。
 2 平成28年2月1日をもって、(株)ユアーズアクト、(株)ウェルネスパートナーズおよび(株)石原商事は当社に吸収合併されております。
 3 平成28年2月21日をもって、(株)リテイル・アドバンテージは当社に吸収合併されております。
 4 丸和商业協同組合は、平成28年1月15日付で解散を決議し、平成28年4月4日付で清算終了となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)イズミ (注)1	広島県広島市 東区	19,613	小売業	(50.3)	商品供給 技術指導等
(連結子会社) (株)リテイル・ネット (注)2	広島県安芸郡 海田町	450	スーパーマー ケット事業の 運営に伴う データセン ター事業	83.9 〔5.5〕	資金の借入 情報システムの提供 システムメンテナ ンス事務の委託および 代行 役員の兼任 債務保証
(株)味乃屋 (注)2	広島県安芸郡 海田町	10	惣菜製造及び 販売事業	100.0	商品供給 資金の貸付 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 飯塚都市開発(株)	福岡県飯塚市	180	不動産賃貸借 業	33.8	店舗賃借 債務保証
(株)ふじや	広島県広島市 西区	50	不動産賃貸借 業	49.0	店舗賃借

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 特定子会社であります。
3 役員または従業員の兼任については、平成28年2月29日現在であります。
4 当社の関係会社に対する議決権の所有割合のうち、間接所有にかかる割合については、〔内書〕として記載しております。
5 平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において可決承認されました第三者割当による募集株式発行により、平成27年10月13日付で株式会社イズミが全株を引き受け、当社の親会社となりました。
6 当社は、平成28年2月1日をもって、連結子会社である株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズおよび株式会社石原商事を吸収合併いたしました。
7 当社は、平成28年2月21日をもって、連結子会社である株式会社リテイル・アドバンテージを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	542 (2,262)
外食事業	1 (16)
その他	- (3)
合計	543 (2,281)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
537 (2,178)	42.9	9.7	4,733,080

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均勤続年数は、当社グループ内の出向において、当社に出向中の従業員の出向元における勤続年数を通算して記載しております。
 3 平均年間給与は、当事業年度が決算期変更により5ヶ月間であるため、平成27年2月21日から平成28年2月29日までの12ヶ月間の平均給与を記載しております。

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	536 (2,159)
外食事業	1 (16)
その他	- (3)
合計	537 (2,178)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が結成されており、以下のとおりであります。なお、いずれも労働組合との間で特記すべき事項はありません。

名称	UAゼンセンユアーズ労働組合
加盟団体	UAゼンセン
結成年月日	昭和57年5月21日
組合員数	407名(平成28年2月29日時点)
労使関係	ユニオンショップ制であり、労使関係は良好で特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数には連結子会社、出向者を含み、持分法適用関連会社及び協力社員(パートタイマー)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、決算期を9月20日から2月末日に変更し、当連結会計年度は平成27年9月21日から平成28年2月29日までの5ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、このような家計に与える影響が懸念されているなか、オーバーストアのなかでの競合店の新規出店、業態の垣根を越えた顧客獲得競争が以前にも増して激化し、厳しい状況が続いたしました。

このような事業環境のもと、当社は平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において可決承認されました第三者割当による募集株式発行により、平成27年10月13日に株式会社イズミが全株を引き受け、当社の親会社となったことにより、両社の強みを活かし、相互補完によるシナジーの創出を進めてまいりました。

営業面においては、上述のような経済環境におけるお客様のニーズであります「いい商品をより安く」に応える「より価格競争力のある店舗」に加え、消費者の多様化するライフスタイルや消費意識の変化に対応するために「より魅力的な商品力のある店舗」を目指し、平成27年10月のアクロスプラザ高陽店をはじめとして6店舗でリニューアルを実施するとともに、新たなカード戦略の基盤として株式会社イズミグループが展開しております「ゆめカード」を35店舗で導入したことにより、お客様のこれまでのニーズに応えるだけでなく、新たなニーズを掘り起こすことにつながり、それらが「地域密着型の食品スーパー」として地域生活者の皆様への貢献へとつながると考えております。

管理面においては、厳しい経営環境に対応するため、店舗管理コストの削減等による販売管理費の削減等、継続的な費用構造の見直しを行ってまいりました。このように経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進することで、上記政策をより効果的に実現していくために6店舗を閉鎖する一方、上記リニューアルを6店舗で実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高234億68百万円、営業損失5億7百万円、経常損失4億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は10億26百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはその他営業収入を含めておりません。

スーパーマーケット事業

生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売およびその運営を行っておりますスーパーマーケット事業では、景気回復後、消費支出の増加が見られるものの小売業界では依然としてデフレ感による価格競争が厳しく、また競合店のほか、ディスカウント店、ドラッグストア店の業態を越えた参入、出店が続いており、エリア別の価格対応を徹底いたしました。営業政策では高齢者や小家族向けの使いやすい量目単位での販売、健康志向に対する惣菜食品の開発、地産地消のほか、生鮮食品を中心に高品質、高鮮度の商品の提供、調理が簡単な簡便商材の品揃えを行ってまいりました。なお、当連結会計年度末において広島県31店、福岡県12店、山口県13店および岡山県2店の合計58店舗体制となっております。

当連結会計年度では、上記のとおり本格的な景気回復が家計にまで浸透していない状況にあり、依然として価格競争が激化しているなかで、継続的な費用削減努力を行なってまいりましたが、店舗閉鎖もあり、売上高238億50百万円、セグメント損失（経常損失）4億39百万円となりました。

外食事業

レストランを運営しております外食事業では効率的な運営を図るとともに、人件費等の削減により、売上高75百万円、セグメント利益（経常利益）4百万円となりました。

その他

主に不動産賃貸業を行っております。

当連結会計年度では、売上高59百万円、セグメント損失（経常損失）4百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(千円)	増減率
スーパーマーケット事業	55,069,170	23,850,113		%
外食事業	136,485	75,445		%
その他	142,028	59,091		%
調整額	9,582	3,460		%
合計	55,338,101	23,981,190		%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、その他営業収入を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、34億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、28億21百万円の支出となりました。これは、主に仕入債務の減少による支出11億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、24億43百万円の収入となりました。これは、株式の発行による収入44億97百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、決算期を9月20日から2月末日に変更し、当連結会計年度は平成27年9月21日から平成28年2月29日までの5ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 生産実績

小売業であり、該当する情報がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業であり、該当する情報がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	23,850,113	
外食事業	75,445	
その他	59,091	
調整額	3,460	
合計	23,981,190	

- (注) 1 10%以上に該当する販売先がないため、相手先別の販売実績は記載しておりません。
2 販売実績には、その他営業収入を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

部門別	第37期 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)		第38期 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
食料品	18,332,334	45.1	7,984,673	44.8
生鮮食料品	18,685,138	46.0	8,419,760	47.2
衣料品	401,078	1.0	163,729	0.9
雑貨	3,134,299	7.7	1,242,747	7.0
外食事業	52,316	0.1	26,810	0.2
合計	40,605,167	100.0	17,837,721	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、このような家計に与える影響が懸念されているなか、オーバーストアのなかでの競合店の新規出店、業態の垣根を越えた顧客獲得競争が以前にも増して激化するなど厳しい経営環境が続き、業界再編の動きも一段と加速することが予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは地域生活者の食生活に密着した、地域密着型企業としての企業価値を高め、安定成長することを目指すため、当社グループの対処すべき課題は次のとおりです。

カテゴリーマネジメント手法により、シーズン毎、食品カテゴリー毎に迅速な品揃え見直しを展開し、顧客ニーズへの対応と食品政策の強化を行います。

商品開発、商品仕入において、これまで以上に顧客のニーズに合致した商品の開発とより低価格での商品の提供を行うとともに、新たな顧客ニーズを掘り起こすことにより、付加価値の高い商品の提供を行います。

販促マーチャндаイジングにおいても、顧客分析をより精緻に行うことによる販促政策の強化と販促コストの低減を推進いたします。

人材教育のカリキュラム見直しによる人材能力開発の強化や食品取扱業種としての衛生管理基準の水準向上とその管理運営手法の構築強化を、これまで以上に推進していきます。

店舗管理コストの削減等の継続的な費用削減努力により、さらなる収益性の向上を図っていきます。

平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において可決承認されました第三者割当による募集株式発行により、株式会社イズミが全株を引き受け、当社の親会社となりました。当社はこの第三者割当の実施により、財務基盤の強化と信用力の向上を達成できると考えております。今後は、当社が持つ「地域ニーズにきめ細かく対応するノウハウ」、株式会社イズミが持つ「仕入・物流等のスケールと様々な経営資源」、といった両社の強みを活かし、相互補完によるシナジーの創出を図るため、これらの取組みを両社一体となってスピードをもって押し進めてゆく方針であり、もって一段の業績改善と事業基盤の強化を目指してまいります。

当社グループは引き続き、主力事業でありますスーパーマーケット事業を主体に、小売の原点である回転主義経営を着実に推進し、お客様へ鮮度の良い安全・安心・高品質な商品を提供させていただくことにより、地域社会への貢献を果たしてまいります。加えて、会社運営において、より一層の経営の健全性と透明性を高めていく努力を継続的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

- ・ 小売業界における市場動向に関するリスク

当社グループは、主として日本国内において事業を営んでいるため、その収益は日本国内の小売業界の動向に依存しております。過年度において、日本の小売業界は個人消費の低迷、価格デフレ、小売業者間の競争により低迷してまいりました。また、現在のオーバーストアが進み、店舗間競争が激化している環境下で、個人消費の低迷が依然として続いた場合、当社グループの売上高および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 金利水準の上昇に関するリスク

当社グループは、有利子負債を削減するための施策・金利変動リスクを減少するための施策を講じておりますが、有利子負債の金利水準の急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 法規制に関するリスク

当社グループの出店に関して、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞・騒音・廃棄物等の事項について都道府県または、政令指定都市の審査及び規制を受けております。また、都道府県または市町村による都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行う場合、「都市計画法」により都道府県知事等の許可を受けることが必要となります。当社グループの今後の出店においても、当該法的規制による影響を受ける可能性があり、当初の計画通りに店舗の新規出店や既存店舗の業態変更を実施することができない可能性があります。

また、今後のさらなる消費税率の引き上げに伴い、個人消費が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 食品の安全性および品質の水準低下に関するリスク

食品の安全性・衛生管理については、当社グループでは商品品質基準を設け、お客様に安心してお買い物をして頂けるよう食品の安全確保のための施策に取り組んでおります。また、常に安全で衛生的な店舗の維持や、品質保持期限の確実なチェック等に努めております。

しかしながら、食中毒、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ、輸入食品への異物混入等が発生する可能性は否定できず、これらが発生することにより一般消費者の食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 不動産価格の下落に関するリスク

当社グループが保有する建物・土地等の不動産について、今後、時価が下落した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 資金調達に関するリスク

当社グループは、成長戦略等のために資金を調達する必要があります。しかし日本経済、小売業界等の外部経営環境の悪化、当社グループの信用リスクの上昇等の要因により、当社グループの望む条件で適時に資金調達を実行できないおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．資本業務提携契約

当社は、平成27年9月1日の取締役会において、株式会社イズミとの資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）の締結について決議し、本契約に基づき、平成27年10月7日の当社臨時株主総会において、株式会社イズミに対する第三者割当による募集株式を発行し、平成27年10月13日をもって同社の子会社となりました。

(1)資本業務提携の目的

当社の経営基盤の安定および財務体質の強化を図るとともに、株式会社イズミの事業の強みを活かしつつ、仕入れ、物流および店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の改善および競争力の強化を進め、両社の更なる企業価値の向上を実現することを目的としております。

(2)業務提携の内容

当社と株式会社イズミは、以下の事項に関して両社で共同して提携効果を実現してまいります。

商品仕入面での提携

物流・システム面での提携

店舗開発・店舗運営ノウハウおよび店舗マネジメント並びに販売促進の提携

人材交流での提携

2．連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年2月1日に100%子会社3社及び平成28年2月21日に100%子会社1社を吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3．重要な事業の譲渡

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、株式会社ピエトロに対し、当社の外食事業を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、平成28年2月29日付で事業譲渡契約を締結し、平成28年3月1日付で事業を譲渡しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、決算期を9月20日から2月末日に変更し、当連結会計年度は平成27年9月21日から平成28年2月29日までの5ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては見積りや仮定による必要があることがあります。使用する見積りや仮定は、これまでの経験、業界標準、経済状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続的に採用しております。ただし、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、異なった仮定の下では違う結果となることがあります。

(2) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ5億70百万円減少し、267億75百万円となりました。その主な内訳は、売上債権等の回収により流動資産が7億28百万円減少したことによります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べ20億29百万円減少し、257億62百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務が11億89百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ14億58百万円増加し、10億12百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金が25億円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経済環境としては、円安傾向に伴う原油や小麦等の食料品等の輸入品の価格の上昇に起因した家計における様々な支出の増加に対し、日本政府が目指している賃金水準の上昇がどこまで実現できるかという不透明感が懸念されております。この賃金水準の上昇が期待どおりに実現しない場合、物価のみ上昇する事態を招き、個人消費の減退傾向がこれまで以上に強く生じることが不安視されます。

当社グループとしましては、既の実施しております経営資源の選択と集中を今後も継続的に検討し、利益体質への転換を図ってまいります。また、営業面においても、グループ全体での営業本部体制の強化を図ることにより、より地域のニーズへ適応した店舗を展開できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は950,309千円であり、主な内訳は以下のとおりであります。

当社において、運営する58店舗等の修繕等工事908,822千円であります。

外食事業

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は265千円であり、所有する不動産の修繕工事であります。

その他

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は450千円であり、所有する不動産の修繕工事であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメントごとの内訳

当社グループのセグメントごとの帳簿残高は以下のとおりであります。

(平成28年2月29日現在)

セグメントの名称等	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)						
スーパーマーケット事業	(273,063.74) 480,964.24	10,563,394	4,555,899	134,479	5	1,022,837	16,276,616	542 (2,262)
外食事業	(2,287.58) 2,287.58		25,367	436		2,009	27,813	1 (16)
その他	(10,243.74) 34,894.23	1,109,300	210,041	22,292		525	1,342,159	(3)
合計	(285,595.06) 518,146.05	11,672,694	4,791,308	157,208	5	1,025,372	17,646,589	543 (2,281)

- (注) 1 帳簿残高のうち、「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「リース資産」を含んでおります。
- 2 面積のうち()内は、賃借部分で内数で表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 4 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、照明設備・通信機器その他周辺機器他(リース期間概ね5～6年、年間リース料28,918千円)であります。

(2) 会社別の状況
提出会社

(平成28年2月29日現在)

セグメントの名称等	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)						
スーパーマーケット事業								
広島県	(69,977.76) 108,841.18	3,713,227	1,758,069	78,110		653,955	6,203,362	249 (1,249)
福岡県	(52,962.66) 86,482.54	4,474,083	1,189,037	20,325		186,019	5,869,466	114 (498)
山口県	(62,160.88) 64,971.01	152,694	593,742	16,222		111,678	874,338	59 (328)
岡山県			48,909			24,161	73,070	5 (46)
その他	(86,805.42) 219,227.60	2,196,282	910,575	17,462		7,841	3,132,162	
本社	(1,157.02) 1,441.91	27,106	43,570	1,562	5	18,076	90,321	109 (38)
小計	(273,063.74) 480,964.24	10,563,394	4,543,905	133,683	5	1,001,733	16,242,722	536 (2,159)
外食事業								
福岡県	(2,287.58) 2,287.58		25,367	436		2,009	27,813	1 (16)
その他								
広島県	(10,243.74) 34,894.23	1,109,300	210,041	22,292		525	1,342,159	(3)
合計	(285,595.06) 518,146.05	11,672,694	4,779,314	156,412	5	1,004,268	17,612,695	537 (2,178)

- (注) 1 帳簿残高のうち、「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および「リース資産」を含んでおります。
2 面積のうち()内は賃借部分であり、内数で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

(平成28年2月29日現在)

事業所名	セグメントの 名称等	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員 数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)						
(株)味乃屋	スーパーマ ーケット事業			11,994	160	0	3,248	15,402	5 (101)
(株)リテイル・ネット	スーパーマ ーケット事業				635		17,855	18,491	1 (2)

- (注) 1 帳簿残高のうち、「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および「リース資産」を含んでおります。
2 面積のうち()内は賃借部分であり、内数で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
B種種類株式	4,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,010,284	16,010,284	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない提出会社における標準となる株式であります。なお、200株を1単元株とする単元株制度を採用しておりますが、左記の発行数は株式数を記載しております。
B種種類株式	4,000,000	4,000,000	非上場	(注)
計	20,010,284	20,010,284		

(注) B種種類株式の内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株制度は採用しておりません。
- (2) B種種類株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (3) 優先配当金
優先配当金

B種種類株式について剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主(以下、「B種種類株主」という。)又はB種種類株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株の払込金相当額に、それぞれの事業年度毎に下記に定める年率(以下、「B種配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満の端数は切り捨てる。以下、「B種配当金」という。)を支払う。

配当年率 = 3.0%

非累積条項

ある事業年度においてB種種類株主またはB種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

B種種類株主またはB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(4) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、B種種類株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種種類株式1株の払込金相当額の金銭を支払う。また、B種種類株主またはB種登録株式質権者に対しては、上記以外の残余財産の分配を行わない。

(5) 普通株式への転換

B種種類株主は、普通株式を交付するのと引換えにB種種類株式を取得することを、当社に対して請求することができる。

(6) 金銭への転換

B種種類株主は、金銭を交付するのと引換えにB種種類株式を取得することを、当社に対して請求することができる。

(7) 議決権条項

B種種類株主は、法令に別段の定めある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(8) 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

B種種類株主は、B種種類株式にかかる株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等は有しない。

(9) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第1項第2号から第13号までに掲げる行為をする場合には、B種種類株主を構成員とする種類株主総会を要しない旨の定めをしている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月18日 (注)1	6,500,000	7,217,600	162,500	242,500	162,500	1,416,486
平成23年2月18日 (注)2	717,600	6,500,000		242,500		1,416,486
平成23年5月1日 (注)3	1,489,084	7,989,084		242,500		1,416,486
平成23年6月29日 (注)4	6,000,000	13,989,084	3,000,000	3,242,500	3,000,000	4,416,486
平成23年9月9日 (注)5		13,989,084	3,142,500	100,000		4,416,486
平成27年10月13日 (注)6	12,021,200	26,010,284	2,248,657	2,348,657	2,248,657	6,665,144
平成27年10月13日 (注)7			2,248,657	100,000	6,665,144	
平成27年10月13日 (注)8	6,000,000	20,010,284		100,000		

(注)1 普通株式による有償第三者割当 発行価格50円 資本組入額25円

主な割当先 根石紀雄、根石義浩、根石義一

2 消却による減少であります。

3 連結子会社であります株式会社丸和の吸収合併による増加(合併比率1:0.19)

4 A種優先株式による有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円

主な割当先 株式会社西日本シティ銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社広島銀行、
株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行

5 平成23年9月9日をもって資本金の額を3,142,500千円無償減資しております。

6 平成27年10月13日付で、有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が12,021,200株、資本金が2,248,657千円及び資本準備金が2,248,657千円増加しております。

普通株式による有償第三者割当 発行価格62円 資本組入額31円

割当先 株式会社イズミ

B種種類株式による有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円

割当先 株式会社イズミ

7 平成27年10月13日付で、資本金の額を2,248,657千円無償減資し、資本準備金の額6,665,144千円をその他資本剰余金へ振替を行っております。

8 平成27年10月13日付で、自己株式(A種優先株式6,000,000株)を取得し、同日付で消却しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数200株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5		82	1	1	181	270	
所有株式数(単元)		850		43,263	1	1	35,699	79,814	47,484
所有株式数の割合(%)		1.06		54.20	0.00	0.00	44.73	100.00	

(注) 1 自己株式18,407株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

B種種類株式

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(千株)				4,000				4,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イズミ	広島県広島市東区二葉の里3-3-1	12,021,200	60.07
根石 紀雄	広島県安芸郡海田町	4,320,005	21.58
根石 義一	広島県安芸郡海田町	1,740,000	8.69
根石 義浩	東京都渋谷区	440,000	2.19
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6-1-1	142,215	0.71
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	77,900	0.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	77,140	0.38
安岐 治通	大阪府大阪市天王寺区	65,740	0.32
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	58,045	0.29
細羽 強	岡山県井原市	54,910	0.27
計		18,997,155	94.94

所有議決権数別

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社イズミ	広島県広島市東区二葉の 里3-3-1	40,106	50.31
根石 紀雄	広島県安芸郡海田町	21,600	27.09
根石 義一	広島県安芸郡海田町	8,700	10.91
根石 義浩	東京都渋谷区	2,200	2.75
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6-1-1	711	0.89
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	389	0.48
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多 駅前3-1-1	385	0.48
安岐 治通	大阪府大阪市天王寺区	328	0.41
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	290	0.36
細羽 強	岡山県井原市	274	0.34
計		74,983	94.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種種類株式 4,000,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式 等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,944,400	79,722	
単元未満株式	普通株式 47,484		(注) 2
発行済株式総数	20,010,284		
総株主の議決権		79,722	

(注) 1 優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式の注記を参照のこと。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユアーズ	広島県安芸郡海田町南堀 川町4番11号	普通株式 18,400		普通株式 18,400	0.09
計		普通株式 18,400		普通株式 18,400	0.09

(注) 当該株式は、(8)議決権の状況 発行済株式の表中の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年10月7日)での決議状況 (取得期間平成27年10月7日~平成28年10月6日)	6,000,000	1,998,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	1,998,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第3号による取得

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	1,998,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,407		18,407	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、スーパーマーケット事業の成長力・収益力を高め、継続的な企業価値の向上を図ることが株主の皆様利益に結びつくという基本方針のもと、当社の定款には当社の剰余金の配当は年1回、毎事業年度末の株主に対して行う旨の規定があります。また、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案し、B種種類株式1株当たり30円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月25日 定時株主総会決議	120,000	30

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	根石 紀雄	(昭和36年5月9日生)	昭和59年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成3年9月 平成8年9月 平成10年3月 平成12年9月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年10月	明治乳業株式会社入社 同社退社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社丸和監査役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社丸和監査役退任 同社取締役就任 同社代表取締役就任	(注)1	普通株式 4,320
取締役	専務(商品本部兼販売本部担当)	松本 淳	(昭和37年3月12日生)	昭和60年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成24年9月 平成25年4月 平成26年7月 平成27年8月 平成28年3月 平成28年5月	株式会社イズミ入社 同社彦島店店長就任 同社ゆめタウン防府店店長就任 株式会社ゆうあいマート(現株式会社ゆめマート)代表取締役社長就任 株式会社西紅代表取締役社長就任 株式会社イズミ筑紫野店支配人 株式会社広栄代表取締役社長就任 株式会社ゆめマート代表取締役社長就任 当社専務執行役員就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(販売本部営業企画部担当)	川口 秀雄	(昭和36年1月21日生)	昭和58年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年12月	当社入社 当社取締役就任 株式会社丸和取締役就任 同社取締役退任 当社常務取締役就任 株式会社丸和取締役就任 同社取締役退任 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(販売部担当)	江村 洋	(昭和48年1月23日生)	平成7年4月 平成23年2月 平成24年8月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年5月	株式会社イズミ入社 同社三豊店食品次長就任 同社高松店食品館長就任 同社吉田店店長就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(販売部担当)	田村 勉	(昭和50年5月23日生)	平成10年3月 平成18年2月 平成25年9月 平成27年1月 平成27年12月	株式会社イズミ入社 同社山口店食品次長就任 同社徳島店食品店長就任 同社広島店食品店長就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(管理本部担当)	坪井 治夫	(昭和35年8月21日生)	平成16年8月 平成20年9月 平成20年11月 平成24年10月 平成26年6月 平成27年9月 平成27年10月	株式会社イズミ入社 同社経理部課長就任 株式会社ゆめデリカ スタッフ統括部長就任 株式会社西紅出向 管理部長就任 株式会社ゆめマート出向 管理部長就任 当社執行役員管理統括本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	(管理本部人事総務部担当)	小鷹狩 政志	(昭和32年7月31日生)	昭和56年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成20年2月 平成25年10月 平成27年12月	当社入社 当社営業推進部部长就任 当社販売促進部部长就任 当社人事部部長就任 当社管理本部部长就任 当社取締役就任(現任)	(注)1		
常勤監査役		野本 利夫	(昭和30年1月13日生)	昭和56年4月 平成3年11月 平成17年10月 平成23年12月 平成27年10月	当社入社 天満店店长就任 人事部研修室室長就任 人事部部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		坂川 正至	(昭和27年6月12日生)	昭和52年4月 昭和63年3月 平成24年10月 平成24年10月 平成27年10月	株式会社いづみ(現株式会社イズミ)入社 同社経理部経理課課長就任 同社退社 株式会社ロッツ経理部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		松田 はるみ	(昭和36年6月27日生)	昭和60年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成11年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年10月 平成27年10月	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社入社 同社退社 株式会社フジフーズシステム入社 同社退社 香取会計事務所(香取周次税理士事務所)入所 同所退職 松田会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2		
計								4,320

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年5月25日に開催された定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成27年10月7日に開催された臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役坂川正至氏および監査役松田はるみ氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、食品の専門スーパーマーケットとして、絶対価値を有する商品の開発・公正な取引を目指し、当社グループのステーク・ホルダーであるお客様・お取引先・株主・従業員に高品質・高い満足度のサービスを提供することを目標としております。そのため、おいしくて価値ある商品ときめ細かなサービスを提供して地域社会に貢献し、お客様に必要とされる店づくりに努めてまいります。

地域社会に奉仕するスーパーマーケットとしての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を遂行し、株主の皆様をはじめとするステーク・ホルダーの方々の支持および信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、計7名の取締役で構成されており（本報告書提出日現在）、定例取締役会を基本的に月2回開催、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議、決定するとともに、各部の予算の進捗状況、課題、問題点等の報告を行的確かつ機動的に対応し、経営の効率化、健全化を継続的に進めております。また、社外取締役による客観的な意見をいただくことにより、上記記載の内容がより有効に機能するように努めております。

また、取締役会に監査役が出席することにより、取締役会への監督機能の強化を図っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名（本報告書提出日現在）で構成されております。

また、各監査役は取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じ、外部監査人との意見交換を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制については、内部統制組織および統制手段を相互に関連させ、内部統制が作用する仕組みを構築しております。

統制手段としては、社内規程・マニュアル等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を実施しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

専任の内部監査室を設置し、内部監査専任者1名が本社および営業店舗の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査役および外部監査人と連携し、監査を実施するとともに、内部統制システムの充実に図り技術的な内部監査機能の見直しを監査役と協力して推進しております。

監査役は、監査役会において決定された監査方針および監査計画に基づき、監査役監査を実施しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要に応じて、外部監査人との意見交換を実施しております。

二 会計監査の状況

会社法および金融商品取引法の会計に関する監査のため、平成28年1月6日付の監査契約に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	和泉 年昭	有限責任 あずさ監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	谷 宏子		

(注) 継続監査年数につきましては、7年以下でありますので、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 6名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役のうち4名は、営業統括部門、管理統括部門でそれぞれ、当社の親会社であります株式会社イズミや同社の関連子会社にて、その専門的知見と監督者として実績を重ねられており、豊富な経験を有しております。また、社内でも専門スタッフによる内部監査体制や、社内外の内部通報体制を整備、運用し、潜在リスクや不正行為等の是正に努めるなど、法令遵守はもとより、衛生管理、安全、環境、人権等、様々な観点から、透明かつ公正なガバナンスを目指す体制を整えております。当社は、社外取締役の重要性は認識しておりますが、株式会社イズミと資本業務提携を進めるなかで社外取締役を設置すること、現在の経営規模、体制を総合的に判断し、社外取締役を設置しておりません。今後、当社といたしましては、経営における社外取締役の役割について、十分な議論と検証を重ね、設置の必要性があると判断する場合には、具体的な検討を行ってまいりたいと存じます。

当社は、社外監査役として2名を選任しております。監査役の坂川正至氏は、管理部門において、その専門的知見と監督者として実績を重ねられ、豊富な経験を有しており、監査役の松田はるみ氏は税理士であります。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係およびその他の利害関係はありません。

ヘ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を取り組むべき重要な経営課題と認識しております。

日常的なリスク管理については、管理本部が中心となり実施するとともに、各部署への指導を行っております。また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、経営企画本部が中心となり、経営会議において、個別の事業案件毎にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

ト 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っております。

役員報酬の内容

当年度に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

イ 取締役

取締役(11名) 31,880千円
(うち、社外取締役 - 名) (- 千円)

ロ 監査役

監査役(6名) 4,760千円
(うち、社外監査役4名) (1,575千円)

取締役の定款

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにして、株主総会が円滑に運営できるようにするものであります。

B種種類株式

当社は、店舗改装及び新規出店等による店舗競争力の強化と財務体質の安定化を目的として、機動的かつ効率的な経営を推進するために、前述の「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載しておりますB種種類株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		19,000	
連結子会社				
計	18,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月21日から平成28年2月29日まで)および事業年度(平成27年9月21日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度の連結財務諸表および第37期事業年度の財務諸表	東京第一監査法人
第38期連結会計年度の連結財務諸表および第38期事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人
退任する監査公認会計士等の名称 東京第一監査法人

(2) 異動の年月日 平成27年12月17日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日 平成26年12月21日
異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見に関する事項
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり東京第一監査法人は、平成27年12月17日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社の親会社である株式会社イズミと会計監査人を統一することにより、同社との連結決算の一元監査体制の確立を図るため、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任するものであります。

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 決算期変更について

平成27年12月17日開催の第37回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月20日から2月末日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成27年9月21日から平成28年2月29日までの5ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するために、外部の財務アドバイザー等の専門家と適宜、内容の確認や協議を行うことにより、内容の理解に努めております。また、監査法人等が出版している様々な分野に関する専門書の購入等により、会計基準に関する情報を積極的に収集することにより、会計基準等の内容をより深く理解することに努めております。
- (2) 把握した会計基準等の内容については、当社グループにおいて会計に関与する従業員を対象とした社内会議等により周知徹底することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,250,386	3,066,053
売掛金	177,745	90,757
たな卸資産	3, 5 1,263,403	5 1,246,333
その他	3 1,367,026	929,857
貸倒引当金	74,794	78,109
流動資産合計	5,983,767	5,254,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 5,074,619	1 4,948,517
土地	3 11,714,013	11,672,694
リース資産（純額）	1 99,966	1 71,211
その他（純額）	1 333,452	1 952,178
有形固定資産合計	17,222,051	17,644,602
無形固定資産		
のれん	135,207	-
その他	881,171	872,102
無形固定資産合計	1,016,379	872,102
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 345,431	2 328,009
長期貸付金	3 217,741	204,941
敷金及び保証金	3 2,487,545	2,405,384
その他	2 93,423	2 89,241
貸倒引当金	20,216	23,423
投資その他の資産合計	3,123,925	3,004,153
固定資産合計	21,362,355	21,520,858
資産合計	27,346,123	26,775,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,502,612	4,313,016
短期借入金	3, 6 1,718,750	6 15,528,598
1年内返済予定の長期借入金	3 9,866,650	-
リース債務	31,339	28,450
未払法人税等	53,372	22,766
賞与引当金	164,703	141,766
ポイント引当金	103,221	71,125
事業整理損失引当金	-	397,361
資産除去債務	-	21,982
その他	3,340,090	2,507,433
流動負債合計	20,780,740	23,032,500
固定負債		
長期借入金	3 3,952,990	-
リース債務	74,406	58,913
繰延税金負債	1,461,373	1,304,964
転貸損失引当金	27,193	241,000
資産除去債務	717,610	360,053
その他	777,822	765,559
固定負債合計	7,011,396	2,730,491

負債合計	27,792,136	25,762,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,598,173	10,099,059
利益剰余金	8,220,565	9,246,569
自己株式	82	82
株主資本合計	522,474	952,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,429	2,009
その他の包括利益累計額合計	8,429	2,009
非支配株主持分	68,032	58,342
純資産合計	446,012	1,012,760
負債純資産合計	27,346,123	26,775,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月21日 至平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自平成27年9月21日 至平成28年2月29日)
売上高	54,332,002	23,468,682
売上原価	40,594,405	17,842,973
売上総利益	13,737,596	5,625,708
その他の営業収入	1,006,099	512,508
営業総利益	14,743,696	6,138,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,068,273	2,936,263
賃借料	2,058,338	942,613
水道光熱費	1,307,101	533,862
その他	5,457,328	2,233,136
販売費及び一般管理費合計	13,891,043	6,645,875
営業利益又は営業損失()	852,653	507,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,881	2,088
受取手数料	25,010	5,484
貸倒引当金戻入額	7,219	-
その他	68,257	145,085
営業外収益合計	105,369	152,658
営業外費用		
支払利息	268,967	68,537
貸倒引当金繰入額	72,750	3,054
その他	14,073	13,169
営業外費用合計	355,792	84,761
経常利益又は経常損失()	602,230	439,762
特別利益		
固定資産売却益	¹ 14,910	-
投資有価証券売却益	-	54,620
資産除去債務戻入益	-	284,842
その他	816	839
特別利益合計	15,726	340,302
特別損失		
固定資産除却損	² 98,615	² 12,784
固定資産売却損	³ 35,645	-
転貸損失引当金繰入額	20,100	216,407
事業整理損失引当金繰入額	-	397,361
減損損失	⁴ 618,632	⁴ 242,327
その他	75,109	24,990
特別損失合計	848,103	893,870
税金等調整前当期純損失()	230,146	993,330
法人税、住民税及び事業税	54,753	22,073
法人税等調整額	84,236	12,717
法人税等合計	29,483	34,790
当期純損失()	200,663	1,028,121
非支配株主に帰属する当期純損失()	22,941	2,117
親会社株主に帰属する当期純損失()	177,721	1,026,003

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
当期純損失()	200,663	1,028,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,803	6,419
その他の包括利益合計	1 2,803	1 6,419
包括利益	197,859	1,034,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,917	1,032,423
非支配株主に係る包括利益	22,941	2,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	7,598,173	8,042,844	80	344,751	5,626	5,626	90,974	248,151
当期変動額									
新株の発行					-				-
親会社株主に帰属する 当期純損失()			177,721		177,721				177,721
資本金から剰余金への 振替					-				-
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の消却					-				-
連結子会社株式の取 得による持分の増減					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,803	2,803	22,941	20,138
当期変動額合計	-	-	177,721	1	177,722	2,803	2,803	22,941	197,861
当期末残高	100,000	7,598,173	8,220,565	82	522,474	8,429	8,429	68,032	446,012

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	7,598,173	8,220,565	82	522,474	8,429	8,429	68,032	446,012
当期変動額									
新株の発行	2,248,657	2,248,657			4,497,314				4,497,314
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,026,003		1,026,003				1,026,003
資本金から剰余金への 振替	2,248,657	2,248,657			-				-
自己株式の取得				1,998,000	1,998,000				1,998,000
自己株式の消却		1,998,000		1,998,000	-				-
連結子会社株式の取 得による持分の増減		1,572			1,572				1,572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,419	6,419	9,689	16,108
当期変動額合計	-	2,509,886	1,026,003	-	1,474,882	6,419	6,419	9,689	1,458,773
当期末残高	100,000	10,099,059	9,246,569	82	952,408	2,009	2,009	58,342	1,012,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	230,146	993,330
減価償却費	834,913	374,769
減損損失	618,632	242,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,932	6,521
賞与引当金の増減額(は減少)	90,585	22,937
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,776	32,096
転貸損失引当金の増減額(は減少)	13,859	213,806
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	397,361
受取利息及び受取配当金	4,881	2,088
支払利息	268,967	68,537
持分法による投資損益(は益)	7,900	471
有形固定資産売却損益(は益)	20,735	-
有形固定資産除却損	58,739	12,784
無形固定資産除却損	39,876	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	54,620
売上債権の増減額(は増加)	119,298	247,344
たな卸資産の増減額(は増加)	3,481	17,069
仕入債務の増減額(は減少)	19,365	1,189,596
その他の資産の増減額(は増加)	41,883	183,364
その他の負債の増減額(は減少)	586,646	1,253,500
その他	48,734	400,277
小計	2,299,656	2,551,761
利息及び配当金の受取額	10,007	1,381
利息の支払額	286,088	227,523
法人税等の支払額	66,218	43,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,357	2,821,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,900	-
定期預金の払戻による収入	3,900	6,695
有形固定資産の取得による支出	258,786	380,256
有形固定資産の売却による収入	20,765	-
無形固定資産の取得による支出	-	15,616
投資有価証券の売却による収入	-	60,620
敷金及び保証金の差入による支出	48,608	2,707
敷金及び保証金の回収による収入	175,923	82,088
預り敷金及び保証金の返還による支出	22,505	20,023
預り敷金及び保証金の受入による収入	12,754	4,920
預り建設協力金の返還による支出	21,111	3,860
預り建設協力金の受入による収入	20,265	-
貸付金の回収による収入	32,867	13,865
資産除去債務の履行による支出	91,558	-
その他	7,588	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,584	252,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	13,809,848
長期借入金の返済による支出	970,180	13,819,640
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,000
株式の発行による収入	-	4,497,314
自己株式の取得による支出	-	1,998,000
その他	72,363	40,005

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,544	2,443,517
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	727,228	630,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,401,030	4,128,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,128,259	1 3,497,558

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。

㈱味乃屋

㈱リテイル・ネット

従来、連結子会社であった株式会社ユアーズアクト、株式会社ウェルネスパートナーズ、株式会社石原商事および株式会社リテイル・アドバンテージは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商業協同組合であります。

丸和商業協同組合の総資産の合計、売上高の合計および当期純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高および連結当期純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、丸和商業協同組合は、平成28年1月15日付で解散を決議し、平成28年4月4日付で清算終了となっております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、飯塚都市開発㈱および㈱ふじやの2社であります。

(2) 丸和商業協同組合については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、丸和商業協同組合は、平成28年1月15日付で解散を決議し、平成28年4月4日付で清算終了となっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、当社の親会社であります株式会社イズミと決算期を統一することで、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図るため、平成27年12月17日開催の第37回定時株主総会の決議により、決算日を2月末日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の建物(付属設備は除く)については定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～48年
その他（車両運搬具）	4年
その他（工具、器具及び備品）	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担部分を計上しております。

ポイント引当金

運営しているスーパーでの利用促進を目的として、設定しているポイント制度における将来の支出に備えるために、会員の稼働状況等に基づき、将来発生すると見込まれる費用負担額を計上しております。

転貸損失引当金

当社において、店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資及び売上代金の一時預け金からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,572千円増加しております。なお、当連結会計年度において損益への影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,572千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) たな卸資産の評価方法に係る会計方針の変更

従来、商品(生鮮食料品)については、最終仕入原価法によっておりましたが、当社の親会社であります株式会社イズミの評価方法に統一するため、当連結会計年度より売価還元法による原価法に変更しております。

なお、当該変更に係る影響額は僅少のため、遡及適用しておりません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において「売掛金」に含めておりましたテナント店舗の売上金等(当連結会計年度60,632千円)については、株式会社イズミの子会社となったことに伴い表示方法を統一するため、当連結会計年度より「預け金」として「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」に表示しておりました51,360千円は、「預け金」として「その他」に含めて組み替えております。

2 前連結会計年度において「売掛金」に含めておりました未回収金券等(当連結会計年度69,291千円)については、株式会社イズミの子会社となったことに伴い表示方法を統一するため、当連結会計年度より「未収入金」として「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」に表示しておりました108,994千円は、「未収入金」として「その他」に含めて組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました転貸損失引当金繰入額(当連結会計年度216,407千円)については、金額的重要度が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた95,209千円は、「転貸損失引当金繰入額」20,100千円、「その他」75,109千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、株式会社イズミの子会社となったことに伴い、今後、イズミグループの経営方針が当社における店舗運営の方針にも影響を及ぼすこととなったため、今回の子会社化を契機に見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方針と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表の有形固定資産の帳簿残高が54,392千円減少し、資産除去債務の帳簿残高が339,234千円減少しており、その結果、税金等調整前当期純損失が284,842千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	20,971,604千円	21,497,671千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	207,965千円	207,211千円
その他(出資金)	44,580千円	44,580千円

3 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	21,695千円	-千円
商品	1,208,217千円	-千円
その他(流動資産)	7,900千円	-千円
建物及び構築物	3,013,990千円	-千円
土地	10,668,724千円	-千円
投資有価証券	7,170千円	-千円
長期貸付金	26,950千円	-千円
敷金及び保証金	180,272千円	-千円
計	15,134,919千円	-千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	1,718,750千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	9,866,650千円	-千円
長期借入金	3,952,990千円	-千円
計	15,538,390千円	-千円

4 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関の借入金に対して、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
丸和商業協同組合	658,738千円	-千円
飯塚都市開発(株)	322,682千円	304,872千円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	1,218,124千円	1,212,872千円
貯蔵品	45,279千円	33,461千円
計	1,263,403千円	1,246,333千円

6 当座貸越契約

(借手側)

当社グループの金融機関からの当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	- 千円	1,708,174千円
借入実行残高	- 千円	1,708,174千円
差引額	- 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	14,910千円	- 千円
計	14,910千円	- 千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	42,932千円	3,931千円
その他	55,682千円	8,852千円
計	98,615千円	12,784千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	21,744千円	- 千円
土地	13,900千円	- 千円
計	35,645千円	- 千円

4 減損損失

当社グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

スーパーマーケット事業

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物	広島県	7	186,061千円
店舗	土地	広島県	2	271,806千円
店舗	その他	広島県	3	93,739千円
賃貸	その他	山口県	1	54千円
遊休資産	土地	福岡県	3	33,042千円
遊休資産	土地	山口県	3	30,948千円
遊休資産	土地	長崎県	1	2,979千円
合計			20	618,632千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動からのキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるまたは継続してマイナスとなる見込みである店舗資産、賃貸資産および遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	186,061千円
土地	338,777千円
その他	93,794千円
計	618,632千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗単位としてグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

スーパーマーケット事業

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	その他	広島県	18	7,031千円
店舗	その他	福岡県	8	2,683千円
店舗	その他	山口県	11	2,918千円
賃貸	土地	広島県	1	28,177千円
共用	建物及び構築物	広島県	1	38,142千円
共用	土地	広島県	1	13,142千円
共用	その他	広島県	3	9,876千円
共用	その他	福岡県	5	1,556千円
共用	その他	山口県	1	301千円
遊休資産	その他	広島県	1	753千円
遊休資産	その他	福岡県	1	89千円
遊休資産	その他	山口県	1	9千円
その他	のれん	広島県	1	117,934千円
合計			53	222,618千円

外食事業

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物	福岡県	1	19,108千円
店舗	その他	福岡県	1	155千円
合計			2	19,263千円

その他

用途	種類	場所	件数	金額
賃貸	その他	広島県	1	373千円
賃貸	その他	鳥取県	1	71千円
合計			2	444千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動からのキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる又は継続してマイナスとなる見込みである店舗資産、賃貸資産については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る各資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、共用資産、遊休資産については、市場価格が簿価を下回る資産について市場価格まで減額し、のれんについては当初想定していた収益の確保が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減少とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	57,250千円
土地	41,319千円
のれん	117,934千円
その他	25,823千円
計	242,327千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸資産、共用資産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.214%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月21日 至 平成28年 2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,947千円	8,868千円
税効果調整前	3,947千円	8,868千円
税効果額	1,143千円	2,448千円
その他有価証券評価差額金	2,803千円	6,419千円
その他の包括利益合計	2,803千円	6,419千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,084			7,989,084
A種優先株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,380	27		18,407
A種優先株式(株)				

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27株

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,084	8,021,200		16,010,284
A種優先株式(株)	6,000,000		6,000,000	
B種種類株式(株)		4,000,000		4,000,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 8,021,200株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 6,000,000株

B種種類株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 4,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,407			18,407
A種優先株式(株)		6,000,000	6,000,000	
B種種類株式				

(変動事由の概要)

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 6,000,000株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 6,000,000株

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	B種種類株式	利益剰余金	120,000	30	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月21日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金勘定	3,250,386千円	3,066,053千円
預け金(その他の流動資産)	899,568千円	446,504千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	21,695千円	15,000千円
現金及び現金同等物	4,128,259千円	3,497,558千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
1年内	9,000	9,000
1年超	14,250	10,500
合計	23,250	19,500

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
1年内	44,113	44,113
1年超	470,543	452,162
合計	514,656	496,276

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うにあたり店舗改装や出店等の設備投資や季節的に変動する運転資金必要額を反映した資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余剰資金については、預金等の安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社における管理方針等に基づき、1ヶ月程度の非常に短期間の与信取引のみ認めており、さらに期日管理および残高管理を行う体制を整備しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社における管理方針等に基づき、期日管理および残高管理を行う体制を整備しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に店舗改装や出店等の設備投資や季節的に変動する運転資金必要額に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち、大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が日次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成27年9月20日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,250,386	3,250,386	
(2) 売掛金	177,745		
貸倒引当金()	6,565		
	171,180	171,180	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,446	32,446	
資産計	3,454,013	3,454,013	
(1) 買掛金	5,502,612	5,502,612	
負債計	5,502,612	5,502,612	

() 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,066,053	3,066,053	
(2) 売掛金	90,757		
貸倒引当金（ ）	2,830		
	87,927	87,927	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	23,578	23,578	
資産計	3,177,559	3,177,559	
(1) 買掛金	4,313,016	4,313,016	
(2) 短期借入金	15,528,598	15,528,598	
負債計	19,841,615	19,841,615	

（ ）売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金および(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 買掛金および(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成27年9月20日	平成28年2月29日
非上場株式	312,985	304,431
敷金及び保証金	2,487,545	2,405,384
短期借入金	1,718,750	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含まます）	13,819,640	

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と見込められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,250,386			
売掛金	171,180			

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,066,053			
売掛金	87,927			

(注4) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月20日)

短期借入金および長期借入金については、事業再生ADR手続を通じて、全取引金融機関と事業再生計画の合意成立しましたが、当該事業再生計画において今後返済スケジュールは確定しておらず、見込むことは困難でありますので、記載しておりません。

なお、平成27年9月1日に締結した株式会社イズミとの資本業務提携契約に基づいて、株式会社イズミに対する第三者割当による募集株式の払込みを平成27年10月13日に完了しております。併せて平成27年10月30日をもって取引金融機関との間で事業再生計画の終了について合意するとともに、今後の取引条件について協議しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,528,598					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年9月20日)			当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15,878	6,250	9,628	8,617	5,499	3,118
その他	13,793	10,746	3,046	13,170	10,746	2,423
小計	29,671	16,996	12,674	21,788	16,245	5,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,775	3,420	645	1,790	3,420	1,630
小計	2,775	3,420	645	1,790	3,420	1,630
合計	32,446	20,416	12,029	23,578	19,665	3,912

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	60,620	54,620	
合計	60,620	54,620	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
退職給付費用(千円)	37,994	50,786

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰越欠損金	2,780,667千円	2,859,937千円
減損損失否認額	1,558,184千円	1,037,874千円
資産除去債務	214,241千円	110,670千円
その他	338,504千円	911,974千円
計	4,891,596千円	4,920,456千円
評価性引当金	4,891,596千円	4,920,456千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金	4,351千円	1,902千円
建物及び土地の評価差額	1,457,022千円	954,942千円
固定資産評価益	千円	335,401千円
資産除去債務	千円	12,717千円
繰延税金負債合計	1,461,373千円	1,304,964千円
繰延税金負債の純額	1,461,373千円	1,304,964千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
固定負債 - 繰延税金負債	1,461,373千円	1,304,964千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の34.33%から、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.80%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.59%に変更されます。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社との吸収合併について

当社は、平成28年2月1日に100%子会社3社および平成28年2月21日に100%子会社1社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ユアーズアクト
事業の内容	不動産賃貸業
結合当事企業の名称	株式会社ウェルネスパートナーズ
事業の内容	保険代理店業
結合当事企業の名称	株式会社石原商事
事業の内容	不動産賃貸業
結合当事企業の名称	株式会社リテイル・アドバンテージ
事業の内容	外食事業

(2) 企業結合日 平成28年2月1日及び平成28年2月21日

(注)株式会社ユアーズアクト、株式会社ウェルネスパートナーズ及び株式会社石原商事との企業結合日は平成28年2月1日であり、株式会社リテイル・アドバンテージとの企業結合日は平成28年2月21日であります。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユアーズアクト、株式会社ウェルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージ(以下、「本4社」という。)は解散し、消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユアーズ

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの一体経営による効率的な会社経営を目的として本4社を当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店舗にかかる不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該契約の契約期間に基づき、割引率は0.893%から1.960%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
期首残高	721,868千円	717,610千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,370 "	"
時の経過による調整額	9,264 "	3,660 "
見積りの変更による減少額(注)	"	339,234 "
資産除去債務の履行に伴う減少額	19,892 "	"
期末残高	717,610千円	382,035千円

(注) 当連結会計年度において、株式会社イズミの子会社となったことに伴い、今後、イズミグループの経営方針が当社における店舗運営の方針にも影響を及ぼすこととなったため、今回の子会社化を契機に見積りの変更を行っております。

この結果、従来の方針と比べて、当連結会計年度の資産除去債務の帳簿残高が339,234千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及び福岡県その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含みます。)や遊休地を有しております。平成27年9月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は160,385千円(賃貸収益はその他営業収入、賃貸費用は販売費及び一般管理費等に計上)、売却損益は35,645千円(特別損失に計上)、減損損失は66,723千円(特別損失に計上)であります。平成28年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は49,181千円(賃貸収益はその他営業収入、賃貸費用は販売費及び一般管理費等に計上)、減損損失は28,177千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,345,595
	期中増減額	60,731
	期末残高	4,284,864
期末時価	4,432,170	4,431,999

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、用途変更(93,095千円)、減少は、売却(51,183千円)、減価償却(52,906千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、減損損失(28,177千円)、減価償却(17,936千円)であります。

3 期末の時価は、不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業および外食事業であります。外食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
減損損失	618,632		618,632			618,632

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
減損損失	222,618	19,263	241,882	444		242,327

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
当期償却額	35,785		35,785			35,785
当期末残高	135,207		135,207			135,207

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
当期償却額	3,871		3,871			3,871
当期末残高						

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
親会社	(株)イズミ	広島県 広島市	19,613	ショッピング センター の運営等	(被所有) 直接50.3	商品の仕入	商品の仕入 (注2)	282,978	買掛金	54,087

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 商品の仕入については、一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
関連 会社	飯塚都市開発 (株)	福岡県 飯塚市	180,000	不動産賃貸	所有 直接33.8	債務保証	債務保証 (注1)	322,682	-	-

(注) 1 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。

2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
関連 会社	飯塚都市開発 (株)	福岡県 飯塚市	180,000	不動産賃貸	所有 直接33.8	債務保証	債務保証 (注1)	304,872	-	-

(注) 1 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。

2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
役員	根石 紀雄	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接54.5	債務被保証	債務被保証 (注1)	15,538,390	-	-
主要 株主	根石 義一	-	-	無職	被所有 直接22.0	債務被保証	債務被保証 (注1)	5,725,307	-	-
役員 の 近親者	根石 光雄	-	-	無職	-	債務被保証	債務被保証 (注1)	1,459,511	-	-

(注) 1 債務被保証は、当社の外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。

2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日）

該当事項はありません。

なお、決算期後に行われた株式会社イズミに対する第三者割当による新株発行（当社普通株式8,021,200株及び当社B種種類株式4,000,000株）の結果、議決権の所有割合は50.31%となり、平成27年10月13日付で株式会社イズミ（東京証券取引所に上場）は当社の親会社に該当することとなりました。

当連結会計年度（自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日）

株式会社イズミ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	64円49銭	197円94銭
1株当たり当期純損失()	22円29銭	76円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円09銭増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	177,721	1,026,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		120,000
(うち優先配当額(千円))		120,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	177,721	1,146,003
普通株式の期中平均株式数(株)	7,970,694	14,902,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲渡

当社は、スーパーマーケット事業への経営資源の集中を目的として、平成28年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日をもって、当社の外食事業を株式会社ピエトロへ譲渡いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 譲渡する相手会社の名称 | 株式会社ピエトロ |
| (2) 譲渡する事業内容 | レストラン「ピエトロ・バルコーネ」事業
直近期の売上高 135,015千円 |
| (3) 譲渡時期 | 平成28年3月1日 |
| (4) 譲渡する資産・負債の総額 | 資産合計 27,813千円 |
| (5) 譲渡価格 | 30,000千円 |

2. シンジケート・ローン契約の締結

当社は、平成28年3月29日付で株式会社西日本シティ銀行及び株式会社もみじ銀行をアレンジャー、株式会社西日本シティ銀行をエージェントとする、借入金の借換えを目的としたシンジケート・ローン契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) 組成金額 | 15,000,000千円 |
| (2) 契約締結日 | 平成28年3月29日 |
| (3) 借入期間 | 平成28年3月31日から平成33年3月31日まで |
| (4) 参加金融機関 | 株式会社西日本シティ銀行、株式会社もみじ銀行、
株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式
会社広島銀行、広島信用金庫、株式会社中国銀行、
呉信用金庫、株式会社伊予銀行 |
| (5) 担保等の提供 | 該当事項はありません。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,718,750	15,528,598	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,866,650			
1年以内に返済予定のリース債務	31,339	28,450		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,952,990			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,406	58,913		平成29年3月1日～ 平成31年3月31日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	43,252	41,333		
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,542	53,124		平成29年3月1日～ 平成31年2月20日
合計	15,764,930	15,710,420		

- (注) 1 平均利率の算定方法は、借入金期末残高に対する加重平均法で行っております。
2 リース債務及び長期未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,840	23,010	6,881	1,180
長期未払金	38,047	15,076		

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,889,409	2,748,844
売掛金	1 306,770	1 88,129
商品	2 1,208,217	1,205,339
貯蔵品	44,584	32,823
前払費用	100,013	232,364
短期貸付金	1, 4 1,653,147	1, 4 88,435
未収入金	1 1,292,782	1 266,028
預け金	950,220	446,504
その他	1, 2 86,119	1 54,750
貸倒引当金	1,108,356	184,579
流動資産合計	7,422,907	4,978,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,988,570	4,779,314
構築物（純額）	118,030	156,412
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	324,894	947,124
土地	2 9,469,722	11,672,694
リース資産（純額）	70,199	57,143
有形固定資産合計	13,971,423	17,612,695
無形固定資産		
のれん	218,857	-
借地権	321,705	817,183
ソフトウエア	28,211	36,962
その他	25,083	265
無形固定資産合計	593,857	854,411
投資その他の資産		
投資有価証券	2 128,841	120,798
関係会社株式	2 1,317,324	329,238
出資金	6,552	4,872
関係会社出資金	44,580	44,580
長期貸付金	2 190,375	204,941
関係会社長期貸付金	2 240,295	-
長期前払費用	40,708	38,203
敷金及び保証金	1, 2 2,382,985	1 2,405,384
その他	-	1,800
貸倒引当金	20,216	21,982
投資その他の資産合計	4,331,446	3,127,836
固定資産合計	18,896,728	21,594,943
資産合計	26,319,636	26,573,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,237,041	1 3,947,293
短期借入金	1, 2, 4 1,935,207	1, 4 15,698,156
1年内返済予定の長期借入金	2 9,866,650	-
リース債務	23,883	21,568
未払金	1 795,378	1 1,433,268

未払法人税等	51,294	21,734
未払消費税等	211,033	20,693
未払費用	1 990,980	1 525,819
預り金	1,333,093	590,053
前受収益	1 35,638	1 73,389
賞与引当金	162,000	140,508
ポイント引当金	103,221	71,125
事業整理損失引当金	-	397,361
資産除去債務	-	21,982
その他	1 118,551	1 107,579
流動負債合計	20,863,973	23,070,533
固定負債		
長期借入金	2 3,952,990	-
リース債務	49,713	37,087
繰延税金負債	957,650	1,304,964
転貸損失引当金	27,193	241,000
預り敷金及び保証金	496,711	561,555
預り建設協力金	34,989	31,346
資産除去債務	581,234	360,053
その他	79,493	172,657
固定負債合計	6,179,977	2,708,665
負債合計	27,043,951	25,779,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,416,486	-
その他資本剰余金	3,181,686	10,097,487
資本剰余金合計	7,598,173	10,097,487
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	505,000	505,000
繰越利益剰余金	8,944,440	9,922,528
利益剰余金合計	8,426,940	9,405,028
自己株式	82	82
株主資本合計	728,849	792,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,534	2,009
評価・換算差額等合計	4,534	2,009
純資産合計	724,315	794,386
負債純資産合計	26,319,636	26,573,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)	当事業年度 (自 平成27年 9月21日 至 平成28年 2月29日)
売上高	54,145,040	23,379,097
売上原価		
商品期首たな卸高	1,199,553	1,208,217
当期商品仕入高	¹ 40,169,835	¹ 17,577,229
合計	41,369,389	18,785,447
商品期末たな卸高	1,208,217	1,205,339
売上原価合計	40,161,171	17,580,107
売上総利益	13,983,868	5,798,990
その他の営業収入	761,175	359,743
営業総利益	14,745,043	6,158,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,234,664	705,619
役員報酬及び給料手当	4,890,929	2,841,288
配送費	1,238,080	456,441
水道光熱費	1,266,636	514,487
減価償却費	738,517	354,169
賃借料	2,031,875	899,352
その他	2,596,776	922,156
販売費及び一般管理費合計	13,997,480	6,693,515
営業利益又は営業損失()	747,563	534,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 83,880	¹ 9,358
受取手数料	23,371	4,958
貸倒引当金戻入額	116,883	-
雑収入	37,209	22,181
営業外収益合計	261,344	36,498
営業外費用		
支払利息	272,802	68,990
貸倒引当金繰入額	72,626	273
雑損失	14,013	8,103
営業外費用合計	359,442	77,367
経常利益又は経常損失()	649,464	575,650
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,620
抱合せ株式消滅差益	-	336,070
資産除去債務戻入益	-	284,842
特別利益合計	-	675,532
特別損失		
固定資産除却損	² 47,783	² 11,832
固定資産売却損	³ 35,645	-
関係会社株式評価損	-	290,578
転貸損失引当金繰入額	20,100	216,407
事業整理損失引当金繰入額	-	397,361
店舗閉鎖損失	74,809	-
減損損失	522,483	103,877
その他	299	24,990
特別損失合計	701,122	1,045,046
税引前当期純損失()	51,657	945,164
法人税、住民税及び事業税	51,294	20,205
法人税等調整額	48,918	12,717
法人税等合計	2,375	32,923
当期純損失()	54,032	978,087

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	8,890,407	8,372,907
当期変動額								
新株の発行								
当期純損失()							54,032	54,032
資本金から剰余金への振替								
準備金から剰余金への振替								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							54,032	54,032
当期末残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	8,944,440	8,426,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80	674,815	3,688	3,688	671,126
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失()		54,032			54,032
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			845	845	845
当期変動額合計	1	54,034	845	845	53,188
当期末残高	82	728,849	4,534	4,534	724,315

当事業年度(自 平成27年 9月21日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	8,944,440	8,426,940
当期変動額								
新株の発行	2,248,657	2,248,657		2,248,657				
当期純損失()							978,087	978,087
資本金から剰余金への振替	2,248,657		2,248,657	2,248,657				
準備金から剰余金への振替		6,665,144	6,665,144					
自己株式の取得								
自己株式の消却			1,998,000	1,998,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		4,416,486	6,915,801	2,499,314			978,087	978,087
当期末残高	100,000		10,097,487	10,097,487	12,500	505,000	9,922,528	9,405,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	728,849	4,534	4,534	724,315
当期変動額					
新株の発行		4,497,314			4,497,314
当期純損失()		978,087			978,087
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得	1,998,000	1,998,000			1,998,000
自己株式の消却	1,998,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,524	2,524	2,524
当期変動額合計		1,521,226	2,524	2,524	1,518,702
当期末残高	82	792,376	2,009	2,009	794,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品（生鮮食料品を除く）

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・商品（生鮮食料品）

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～48年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年～20年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間（5年）に基づく定額法

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担部分を計上しております。

・ポイント引当金

当社が運営しているスーパーでの利用促進を目的として、設定しているにこにこカード等にかかるポイント制度における将来の支出に備えるために、カード会員の稼働状況等に基づき、将来発生すると見込まれる費用負担額を計上しております。

・転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

・事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(2) たな卸資産の評価方法に係る会計方針の変更

従来、商品(生鮮食料品)については、最終仕入原価法によっておりましたが、当社の親会社であります株式会社イズミの評価方法に統一するため、当事業年度より売価還元法による原価法に変更しております。

なお、当該変更に係る影響額は僅少のため、遡及適用しておりません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において「売掛金」に含めておりましたテナント店舗の売上金等(当事業年度60,632千円)については、株式会社イズミの子会社となったことに伴い表示方法を統一するため、当事業年度より「預け金」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」に含めて表示しておりました51,360千円は、「預け金」に含めて表示しております。

2 前事業年度において「売掛金」に含めておりました未回収金券等(当事業年度69,291千円)については、株式会社イズミの子会社となったことに伴い表示方法を統一するため、当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」に含めて表示しておりました108,994千円は、「未収入金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました転貸損失引当金繰入額(当事業年度216,407千円)については、金額的重要度が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20,399千円は、「転貸損失引当金繰入額」20,100千円、「その他」299千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、株式会社イズミの子会社となったことに伴い、今後、イズミグループの経営方針が当社における店舗運営の方針にも影響を及ぼすこととなったため、今回の子会社化を契機に見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方針と比べて、当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の帳簿残高が54,392千円減少し、資産除去債務の帳簿残高が339,234千円減少しており、その結果、税引前当期純損失が284,842千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
売掛金	131,912千円	26,863千円
短期貸付金	1,625,960千円	61,000千円
未収入金	1,098,727千円	108,686千円
その他の資産	176,320千円	76,182千円
買掛金	2,285,965千円	2,128,740千円
未払費用	56,020千円	28,857千円
その他の負債	430,471千円	456,157千円

2 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	21,695千円	- 千円
商品	1,208,217千円	- 千円
その他(流動資産)	7,900千円	- 千円
建物	2,797,605千円	- 千円
土地	9,360,724千円	- 千円
投資有価証券	7,170千円	- 千円
関係会社株式	500,000千円	- 千円
長期貸付金	26,950千円	- 千円
関係会社長期貸付金	240,295千円	- 千円
敷金及び保証金	180,272千円	- 千円
計	14,350,829千円	- 千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	1,718,750千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	9,866,650千円	- 千円
長期借入金	3,952,990千円	- 千円
計	15,538,390千円	- 千円

3 偶発債務

保証債務

(株)リテイル・ネットと下記の会社の仕入取引から生じた債務に対して、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
三菱食品(株)	801,086千円	891,791千円
凸版印刷(株)	203,389千円	203,422千円
(株)外林	176,977千円	203,358千円
(株)日本アクセス	181,293千円	143,793千円
(株)サンエス西日本	73,490千円	103,141千円
広島共和物産(株)	92,694千円	82,273千円
西日本フード(株)	81,705千円	71,187千円
山崎製パン(株)	69,462千円	65,538千円
(株)オクモト	81,185千円	51,281千円
日本ハム西販売(株)	55,780千円	44,514千円
その他	649,199千円	536,537千円

下記の会社等の金融機関の借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
丸和商业協同組合	658,738千円	- 千円
飯塚都市開発(株)	322,682千円	304,872千円

4 当座貸越契約

(貸手側)

当社関係会社への当座貸越契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	1,680,000千円	80,000千円
貸出実行残高	1,625,960千円	61,000千円
差引額	54,040千円	19,000千円

(借手側)

当社金融機関および関係会社からの当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	3,208,174千円
借入実行残高	169,557千円	1,877,732千円
差引額	1,330,442千円	1,330,442千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

関係会社からの仕入高は、13,523,651千円であります。

関係会社からの受取利息は、35,979千円であります。

関係会社からの受取配当金は、43,225千円であります。

(当事業年度)

関係会社からの仕入高は、6,644,223千円であります。

関係会社からの受取利息は、6,148千円であります。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
建物	42,906千円	3,840千円
構築物	25千円	5千円
工具、器具及び備品	4,851千円	4,432千円
リース資産	- 千円	3,553千円
その他	0千円	- 千円
計	47,783千円	11,832千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年2月29日)
建物	21,744千円	- 千円
土地	13,900千円	- 千円
計	35,645千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
子会社株式	1,278,664	290,578
関連会社株式	38,660	38,660
計	1,317,324	329,238

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰越欠損金	1,807,442千円	2,786,737千円
減損損失	1,281,895千円	1,021,520千円
貸倒引当金	387,439千円	69,323千円
その他	553,159千円	992,709千円
計	4,029,937千円	4,870,291千円
評価性引当金	4,029,937千円	4,870,291千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
土地の評価差額	954,942千円	954,942千円
固定資産評価益		335,401千円
資産除去債務		12,717千円
その他有価証券評価差額金	2,707千円	1,902千円
繰延税金負債合計	957,650千円	1,304,964千円
繰延税金負債の純額	957,650千円	1,304,964千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
固定負債 繰延税金負債	957,650千円	1,304,964千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の34.33%から、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.80%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.59%に変更されます。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲渡

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. シンジケート・ローン契約の締結

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1%以下のため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,988,570	1,090,387	96,375 (38,142)	203,267	4,779,314	14,938,760
	構築物	118,030	48,698	5	10,310	156,412	1,695,081
	車両運搬具	7			1	5	693
	工具、器具及び備品	324,894	732,824	4,432	106,161	947,124	4,237,130
	土地	9,469,722	2,244,290	41,319 (41,319)		11,672,694	
	リース資産	70,199		3,553	9,502	57,143	82,027
	計	13,971,423	4,116,201	145,685 (79,461)	329,243	17,612,695	20,953,693
無形固定資産	のれん	218,857		202,219	16,637		279,229
	借地権	321,705	495,478			817,183	
	ソフトウェア	28,211	15,616		6,864	36,962	107,892
	その他	25,083	211	24,416 (24,416)	613	265	19,321
	計	593,857	511,305	226,635 (24,416)	24,114	854,411	406,442

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額には、株式会社ユアーズアクト、株式会社ウェルネスパートナーズ、株式会社石原商事、株式会社リテイル・アドバンテージとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	増加	合併による増加	883,122千円
構築物	増加	合併による増加	36,828千円
工具、器具及び備品	増加	合併による増加	3,032千円
土地	増加	合併による増加	2,244,290千円
借地権	増加	合併による増加	495,478千円
その他	増加	合併による増加	211千円

3 当期減少額には、株式会社石原商事との合併による減少額が次のとおり含まれております。

のれん	減少	合併による減少	202,219千円
-----	----	---------	-----------

4 上記の合併を除く当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加	建物	瀬野川店	店舗改装	25,110千円
	建物	白木店	店舗改装	26,465千円
	工具、器具及び備品	瀬野川店	店舗改装	76,233千円
	工具、器具及び備品	白木店	店舗改装	69,112千円
減少	工具、器具及び備品	白木店	除却による減少	3,691千円
	リース資産	大野店	除却による減少	3,553千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,128,573	206,562	1,128,573	206,562
賞与引当金	162,000	102,900	124,392	140,508
ポイント引当金	103,221	71,125	103,221	71,125
転貸損失引当金	27,193	216,407	2,600	241,000
事業整理損失引当金		397,361		397,361

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	株券を不発行としているので、該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	200株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第37期（自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日）
平成27年12月17日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第37期（自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日）
平成28年1月12日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づく臨時報告書
平成27年10月13日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第7号の3の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月17日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月22日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（3） 臨時報告書の訂正報告書）
平成28年1月12日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月24日

株式会社ユアーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 和 泉 年 昭

公認会計士 谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアーズの平成27年9月21日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアーズ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年9月20日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年12月16日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月24日

株式会社ユアーズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 和 泉 年 昭

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 谷 宏 子

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアーズの平成27年9月21日から平成28年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアーズの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年9月20日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年12月16日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。